

安倍元首相の国葬について思うこと

神戸郁夫

安倍元首相の国葬に反対するあいちの会

安倍元首相の銃撃のニュースを見た時、「えっ、ホント？アメリカじゃあるまいし」というのが最初に思ったことだった。その後、死亡したことが伝えられ、哀悼の言葉や「民主主義を破壊する蛮行は許されない」などの発言がたくさんメディアから流れたが、正直に言ってその時私の頭に浮かんだのは「ここまで安倍を恨んでいる人がやはりいるのだ」という想いだった。政治家が亡くなった時、よくその功罪が語られるが、果たして安倍元首相に「功」はあったのだろうか？私には「罪」しか思い浮かばない。

2012年末の総選挙で政権に復帰した自民党安倍政権がまず行ったのが、朝鮮高校を高校無償化制度から除外することだった。その後、秘密保護法、安保法制(戦争法)、武器輸出の解禁、共謀罪法、ドローン規制法、土地規制法など戦争ができる法整備と、それに反対する声を抑圧するための法整備を立て続けに行ってきた。

また、森友学園、加計学園、桜を見る会での自分の友人や支援者への優遇は、公正であるべき行政を歪め、国会での審議では嘘をつき続けた。これを隠すために公文書の黒塗りや改ざんを行い、改ざんを強制された職員が自殺した。桜を見る会での首相答弁では118回の嘘があったと議会事務局が発表している。さらに、アメリカからの武器の爆買い、辺野古・高江の米軍基地建設の強行、与那国・石垣・宮古・奄美・沖縄島への自衛隊ミサイル基地の建設を推し進め、首相退任後も「敵基地攻撃能力の保有」や「憲法への自衛隊明記」を声高に言い続けた。ロシアのウクライナ侵略に乗じて「核共有」や「防衛費倍増」を公言し、岸田首相も「防衛費倍増」「憲法改悪」に力をいれている。

なかなか「国葬」の話に入れませんが、これらのことが、国葬すると聞いた時に「なんで？」と思った大きな理由だった。こんな人を国葬にするなんてトンデモナイ！そして銃撃事件後に明るみに出た自民党と旧統一協会(世界基督教統一神霊協会が正式名称なので「協会」とした)との癒着。いろいろな世論調査で国葬反対が過半数を占めているのも、人々が安倍元首相が行ってきたことに疑問や不快感や怒りを持っていた、要するにキライだったからだろう。キライな人の葬式に税金を使われたくないし、国会にも諮らずに

閣議だけで決めたのも許せない。そんな気持ちが世論調査に反映されているのだと思う。

国葬が法律で定められていないということも、今回初めて知った。法的根拠がないのに閣議だけで決める。これも安倍元首相の常套手段だ。思い出すのは2014年7月1日の閣議で「集団的自衛権は憲法に違反しない」と決定したことだ。内閣法制局長官の首をすげ変えて今までの憲法解釈を180°変更させた。古くはNHKの会長や経営委員に自分の言いなりになる人を送り込み、2017年の辺野古の護岸工事では「岩礁破碎許可申請は必要ない」と水産庁に言わせ、沖縄県知事の埋立承認「取り消し」や「撤回」を、行政不服審査法という私人が行政に申し立てる法律を使って沖縄防衛局長がお仲間の国交相に申し立てて無効にするなど、人事権を使って都合のいいように法解釈を変えてきた。これはもう法治国家ではない。安倍元首相は日本の民主主義や立憲主義を破壊し、行政を歪め行政への信頼を無くした。この罪は重い。岸田首相も同じ道を進んでいる。

岸田首相は国葬によってこれらの罪を人々に忘れてほしいのだろう。それどころか弔意を押し付けることで、安倍元首相は立派な人だったと子どもたちの心に刷り込み、歴史に刻みたいのだろう。旧統一協会と自民党との癒着の中心人物だった安倍元首相を国葬にしてその功績をたたえることは、旧統一協会にお墨付きを与えることになる。

岸田首相が国葬の理由を4つあげているが、「戦後最長の長期政権」も、旧統一協会との癒着が判明した今となっては、逆に政権の正統性が疑われる。「震災復興や経済発展への貢献」も、2013年のIOC総会で「アンダーコントロール」と嘘を言って東京五輪を招致し、アベノミクスは株価を上げて金持ちを潤しただけで庶民の実質賃金は下がり、大失敗だった。「世界中が弔意を表明していて弔問外交の場になる」と言っているが、G7の首脳は国葬にはほとんど来ない。そして「民主主義を守る姿勢を世界に見せる」に至っては笑い話かといいたくなる。民主主義を壊してきたのは安倍元首相であり自民党であり、国葬を強行しようとしている岸田首相だ。国葬に反対する。

